

- 11月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比26万3千人増と、増加幅は2021年1月以降で最低水準に。時間当たり平均賃金の伸びは市場予想を上回り、8カ月ぶりに伸びが加速した。
- 2日の米国市場では短期金利が上昇したのに対し、長期金利は小幅に低下した。FRBによる引き締め継続が景気の先行きにマイナスに働くとの見方が背景か。FRB高官の間で意見が分かれる可能性も。

## 失業率は3.7%と、前月と同水準

2日に発表された11月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比26万3千人増と、市場予想の同20万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回ったものの、増加幅は2021年1月以降で最低だった同年4月と同水準でした。

内訳をみると、余暇・接客などで増加幅が拡大したのに対し、製造業や専門・ビジネスサービスで増加幅が縮小したほか、小売で減少幅が拡大するなど、総じて前月からの増加縮小がみられました。このほか、失業率は3.7%と、前月と同水準でした。

## 労働参加率は3カ月連続で低下

米就業者数は1億5,847万人と、前月の約1億5,861万人から約14万人減少しました。16歳以上の人口に占める労働力人口（就業者+失業者）の割合を表す、労働参加率は62.1%と、3カ月連続で低下しました。

一方、物価上昇のなか注目されている、時間当たり平均賃金の伸びは前年同月比+5.1%と、市場予想の同+4.6%を上回り、8カ月ぶりに伸びが加速しました。

11月の雇用統計は、雇用者数の増加幅縮小や労働参加率の低下などから労働市場の引き締まりにやや緩みがみられたものの、賃金の伸びの鈍化傾向には一服の動きがつかげます。こうした内容は、米連邦準備理事会（FRB）が12月13-14日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げペースを減速させるとの市場の期待をやや後退させるものといえます。

## 13日には11月の消費者物価指数の発表も

2日の米国市場では、金融政策を敏感に反映するとされる2年国債利回りが前日から上昇したのに対し、先行きの景気動向を反映するとされる10年国債利回りは小幅に低下しました。FRBによる引き締め継続が景気の先行きにマイナスに働くとの見方がこうした金利の動きの背景にあったと考えられます。

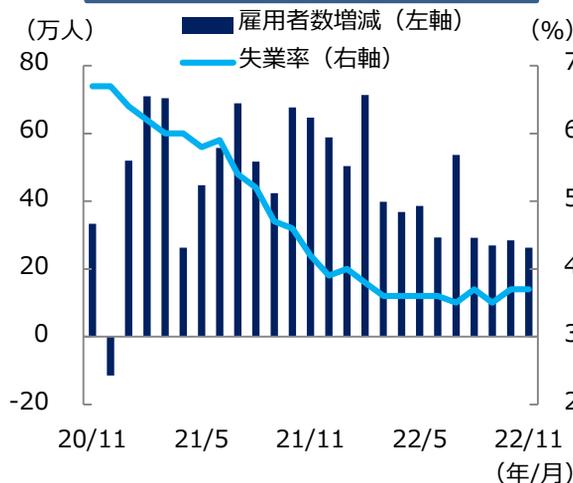
市場ではなお、12月のFOMCで利上げ幅の縮小が決定されるとの見方が優勢とみられます。

ただし、FOMC声明発表前日の13日には11月の消費者物価指数の発表を控えており、その内容次第ではFRB高官の間でも利上げ幅や、今後最終的にどのくらいの水準まで政策金利が引き上げられるかについて意見が分かれる可能性も考えられることに留意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

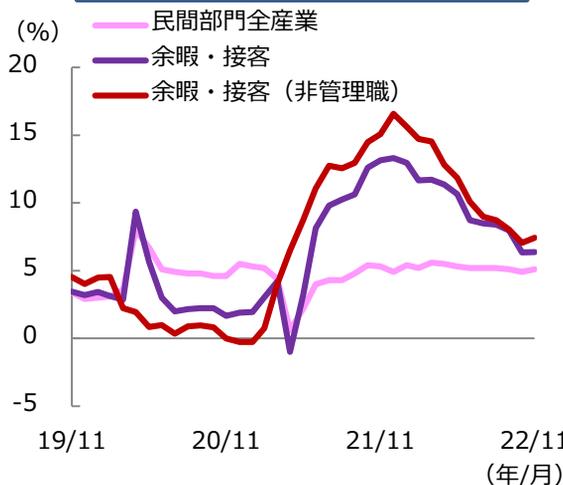
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米雇用関連指標の推移



※期間：2020年11月～2022年11月（月次）  
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

## 米時間当たり平均賃金の推移



※期間：2019年11月～2022年11月（月次）  
前年同月比、季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。